

2024年2月29日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

もう3月に入ります。2カ月前に年が明けるときには戦乱のない平穏な年になるようにと祈ったのに、元日早々の能登半島地震が夢をぶち壊しました。海外でも虐殺に近い戦乱が続いています。戦乱収束のカギを握る米国では、バイデン、トランプの「後期高齢」の二人の大統領争いです。若く元気で、正義にあふれていたアメリカの政治はどこに行ってしまったのか。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 マイナスからゼロ、次の一手は？

もう十分に語られているが、「株価が34年ぶりの史上最高値」と言っても、この間に海外では3倍、7倍、10数倍の株価の上昇で、34年間に日本経済は遠く後方に置き去りにされてしまったことが例証されただけである。くす玉を割って祝っている場合ではない。

何がいけなかったのか。原因は輻輳していて一つに特定はできないが、ITの視点からみれば、社会のあちこちに先端的なITを適用して、デジタル社会を構築できなかったことだろう。

34年前は世界屈指のIT先進国で、先行していた米国には恐れられ、ヨーロッパやアジア諸国からは尊敬の目で見られていた。外国為替も1ドル80円から90円で海外旅行すると現地の物価が安いのに驚いたが、それで日本の産業が賃金の安い海外に移転してしまったのが痛かった。

各種の規制が邪魔をして自由な発想でITを利用した製品やサービスの開発ができなかったのも成長

を止めた原因だろう。特に個人情報の取り扱いだ。「個人情報<過>保護法」と揶揄されるほどに過剰な制約が経済活動に棒をはめ、いろいろなものに挑戦してゆく活力を奪ったのかもしれない。失敗を恐れて挑戦を忌避する。ほどほどの成功とほどほどの収入で満足してしまう野心なき脆弱な精神。

高みを目指して努力しても結果がほどほどで終わることもしばしばだ。ほどほどを目指して努力を怠れば、結果はほどほどにも届かなくなる。

日本社会がほどほどを目標にしている間に、がつがつといろいろなところにリスクを冒して挑戦する海外の諸国に追いつかれ、追い抜かれ、置き去りにされた。

そのマイナス状況が続いていたわけだが、34年ぶりの水準に株価が「戻った」とは、日本の中での比較でマイナスがゼロになっただけで、海外と比べるとまだ大幅なマイナスは改善されていない。

おそらく、34年間の低迷・後退の原因であるデジタル化の後れも改善されていない。デジタル社会移行のカギの一つであるマイナンバーカードへの国民の理解も今一つである。目に見えるメリットが感じられない、と制度設計の不備に問題がすり替えられているが、マイナンバーカードを義務にし、強制すればあつという間に普及したかもしれない。

しかし、そうした極端なことをすれば、政権は崩壊する。選挙民は強権政治を許さない。

それでは外国を迫りかけるための次の一手は何かあるのだろうか。

日本人のマインドセットを根本から変えないと「外国並みの日本」になるのは難しいだろう。

「株価が34年ぶりの史上最高値」を機に、もう一度日本を見直してみると、暗中模索から一步も抜け出られそうもなく、沖縄DXもまだまだ行動すべきところがたくさんある、と焦りを感じるばかりだ。

【沖縄DX動向・会員情報】

●ゼンムテック、「データ無意味化」で試作拠点●

セキュリティ技術のZenmuTech（ゼンムテック）は、情報を暗号化して分散管理する「秘密分散技術」を使った製品を試作検証する拠点「ZENMU イノベーションラボ」を開設した。産業技術総合研究所や野村総合研究所などと連携、電子財布などデータの

安全性を高めたデジタル製品の開発を進める。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●自治体にサイバー対策公表義務付け●

地方自治体がサイバー攻撃に対処するための基本方針の策定と公表が義務付けられる。地方自治法改正案を週内にも閣議決定し、今国会に提出。対策の透明性を向上させる。

●受験者にメール届かず、Gmail 利用者●

神奈川県公立高校の出願システムで手続きに必要なメールが届かないというトラブルが生じている。米グーグルがセキュリティ対策で同文の多数のメールを発出することに規制をかけたため、Gmail を利用する受験者にメールが届かなかった。

●サイバー攻撃後の対応、「好感度に影響」約9割●

アイロンワークス（東京）の消費者調査によると、サイバー攻撃被災や情報漏洩した企業の情報発信などの事後対応措置が「その後の企業への好感度や製品・サービスの利用意向に影響する」と答えた人が88%に上った。

●個人情報保護委、ドコモを行政指導●

政府の個人情報保護委員会は NTT ドコモのインターネットサービスと動画配信サービスで顧客情報が流出した問題で、NTT ドコモと業務委託先のグループ会社 NTT ネクシア（札幌市）を行政指導した。

●クレカ情報漏洩被害額、国内平均は3800万円●

日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）の国内のサイバー被害に関する調査によると、クレジットカード情報が含まれる場合の平均被害額は約3800万円だった。被害が公表された約1300の企業や団体組織を調査対象にした。

●サイバー攻撃、チャット GPT 利用●

米マイクロソフトと米オープン AI 社の調査によると、ロシア、北朝鮮、イラン、中国の5つのグループが生成 AI をサイバー攻撃に利用していた。両社は不正利用の監視やアカウント削除など対策を進める。

●従業員情報5万7000件、LINE ヤフー流出●

LINE ヤフーによると、韓国の業務委託先が不正アクセスを受け、旧 LINE の従業員情報約5万7000件が流出した可能性がある。ユーザーや取引先企業の情報漏洩は未確認。同社は2023年11月にLINEアプリの利用者情報の流出が発覚していた。

●ビザ、不正対策費の値上げ通知●

米ビザは日本国内のクレジットカード会社に課す不正対策費を改定。従来は定額だったが決済額に応じて変える仕組みにした。事実上の値上げになる会社もあり、年数千万円費用が膨らむ。

●国際DBのアクセス制限、米法律事務所香港●

米大手法律事務所 L&W は中国の監視リスク回避のため香港事務所所属弁護士の自社国際データベースへのアクセスを制限。グローバル企業は中国圏での事業展開の見直しを迫られる。

◆◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●東京湾で洋上太陽光発電、都と企業が実証●

東京都と三井住友建設は海の森公園（江東区）近くの海面に国内初の洋上浮体式太陽光発電施設を設置、発電技術の実証を始めた。洋上太陽光パネルは冷却効果で陸上より高効率な発電が期待できる。

●曲がる太陽電池の寿命20年へ、名大が開発●

名古屋大学は折り曲げ可能で安価に作れる太陽電池「ペロブスカイト型」の寿命を2~4倍に延ばす技術を開発した。主流のシリコン型並みの約20年でできる。2020年代後半の実用化を目指す。

●ホンダ、米で燃料電池をデータセンター電源に●

ホンダは北米で、データセンター向けに燃料電池を供給。水素で走る燃料電池車の基幹部品の用途を広げ、量産によりコスト半減を目指す。2025年にも巨大テックなどに脱炭素の非常用電源として販売を始め、燃料電池の価格競争力につなげる。

●東北電、企業向け再エネ事業強化●

東北電力は法人営業部内にグリーンエネルギー事業室を新設、コーポレート PPA 関連事業などの担当

を一元化する。蓄電池の導入なども含めて企業にまとめてサービス提案する。各地に分散する風力や太陽光由来の電力を買い取り、希望する企業向けに販売するビジネスの拡大も目指す。

●LED 光で年間収穫、雪のニセコに植物工場●

北海道電力とプランツラボラトリー（西東京市）は共同で北海道・ニセコ駅施設内に LED の光でレタスやミズナ、バジルを育てる植物工場を完成した。面積129平方メートル。売り先は飲食店やホテル。フル稼働時に1日レタス換算で300株出荷できる。

●双日、農産物ほぼ全量 GAP 認証に●

双日が農産物の安全認証「農業生産工程管理」（GAP）を取得した作物の取り扱いを拡大中。子会社の双日農業で農家の認証取得をサポートする。消費者のSDGsへの関心の高まりから、小売りや食品メーカーなどでGAP認証作物の需要が大きく、2030年には同社取り扱い農作物の全量を認証作物とする。

●都、下水から肥料原料を回収●

東京都は「砂町水再生センター」で下水汚泥からリンを取り出すための設備を設置し、リン回収の実証事業を始めた。回収したリンは肥料原料にする。

●CO₂貯留に許可制度、排出削減へ新法案●

CO₂を回収して地下に埋めて貯留する「CCS」の事業環境を整備するため、政府はCCS事業法案を閣議決定した。試掘・貯留の許可制度の創設が柱。ルール策定で民間事業者を後押しする。

●国産再エネ普及へ次世代技術、自民議連●

再エネ普及に向け、自民党の「国産再エネに関する次世代型技術の社会実装加速化議員連盟」は総会を開いた。顧問を務める麻生太郎副総裁は浮体式の洋上風力発電や壁に貼れる新型太陽電池といった次世代技術の導入に向けて議論を進めると述べた。

●丸紅、秋田銀や大仙市と連携 J-クレジット●

丸紅はCO₂削減効果を日本政府が認める「J-クレジット」の創出を目指し、秋田銀行や秋田県大仙市と連携。市有林を活用してクレジット（排出枠）を

取引し、3者で地域の森林整備や林業活性化、脱炭素の取り組みを後押しする。

●現代自、高級車にHV投入、EV転換にブレーキ●

韓国の現代自動車が高級車ブランド「ジェネシス」でハイブリッド車（HV）を開発している。同社は2025年以降に投入するジェネシスはEVと燃料電池車に絞るとしていた。EV市場の成長鈍化で戦略転換を迫られた。

●豊田鉄工、1人乗り低速EVを通勤利用実験●

トヨタ自動車系で車体部品を手掛ける豊田鉄工は自社開発の1人乗り低速EV「COMOVE」を通勤に利用する実証実験を開始。豊田市内の2つの駅の駐輪場と本社に設置し、従業員が使う。安全性などを評価し、2024年半ば以降の一般販売を目指す。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●さくらネット、最大で1000億円投資●

さくらインターネットは今後5年間で最大1000億円を投じて能力を強化する。政府クラウドの提供事業者認定されたのを機に、さらに生成AIを活用する大企業の需要を開拓する。

●デジタル庁、給付を完全オンラインで●

デジタル庁は個人への給付金の支給をオンラインで完結するためのシステムを地方自治体へ提供開始した。住民はマイナンバーカードでの本人確認を経て給付を申請し、自治体はシステム上で審査や金融機関への振り込み依頼を進める。

●ネット投票解禁へ議論、マイナカードで●

政府はデジタル行財政改革会議の関連会合でインターネット投票の解禁について議論、河野太郎デジタル相は「多くの人からマイナカードでネット投票をやりたいという声が寄せられている」と指摘し、総務省で技術的な検討を進めていると明かした。

●自治体DX、情報格差防ぐ●

北海道旭川市はソフトバンクと「高齢者が安心して暮らせるまちづくり」の推進で協定を結んだ。自治体DXの進展で高齢者が情報弱者にならないように

スマホ教室を継続し、情報セキュリティーセミナーなどを開く。ヒト型ロボット「ペッパー」で認知症の理解を広げる仕組みを作る。

●マイナ申請、郵便局で本人確認●

マイナンバーカードの交付申請に必要な本人確認が郵便局でできるようになる。郵便局が自治体の担当者とオンラインでつなぎ本人確認する。近くの郵便局で手続きが完了、利便性が高まると期待される。

●「外国人在留+マイナンバー」一体の新カード●

政府は中長期で日本にいる外国人の在留カードとマイナンバーカードを一体にした新カードの発行を始める。双方の機能が使え、役所の事務負担も軽減する。政府は3月中に出入国管理法改正案など関連法案を国会に提出する。

●気象庁、新型スパコン、線状降水帯の予測向上●

気象庁は新型スーパーコンピューターの運用を始める。計算速度が従来の2倍。線状降水帯の半日前予測の発表を地方単位から都道府県単位へ細分化する。民間企業への情報提供も改善、クラウドの活用で、大容量のデータを円滑に提供する。

●ソニーが新半導体部品 データ急増に的●

ソニーグループはHDD向けに半導体レーザーを量産する。半導体や光学技術を応用し、ディスク記憶容量を倍増させる技術を開発した。生成AI発展によるデータセンターでの需要増に対応できる。

●ドンキと博報堂がリテールメディアで協業●

ドン・キホーテを展開するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスはリテールメディア開発の新会社 pHmedia（ペーハーメディア）を広告代理店の博報堂と共同出資で設立した。

●Apple、iMessage にポスト量子暗号で安全性強化●

米アップルは対話アプリ iMessage の安全性を強化する。量子コンピューターでも解読しにくい「ポスト量子暗号」の技術を搭載する。

●位置情報を使う新決済、スマホ出さず支払い●

スマホを取り出さずに支払いを終えられる新決済手段が検討されている。デバイス間通信を利用し、来店客の保有するスマホ位置を特定、認証する。その上で来店客がレジのタッチパネルで「決済」ボタンを押せば、オーソリゼーション（信用照会）や決済といった一連の処理を実行する。2025～26年にも実用化したい考えだ。

●生成AI英会話アプリ、気負わず割安レッスン●

AI英会話アプリを開発するスピークバディ（東京）はChatGPTを活用した会話機能を2023年に追加した。アプリのダウンロード数は300万件を超えた。リスキング需要で、法人利用も膨らむ。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●台湾と日本、観光分野の新興22事業者が交流●

台湾と沖縄の旅行・観光分野のスタートアップ企業をつなぐイベント「アジア・ニュートラベル・ブートキャンプ」（おきなわスタートアップ・エコシステム構築支援事業主催）が那覇市で開催。日本、台湾から22事業者が参加し、ビジネスマッチングや交流会を通して相互理解を深めた。

●バスケW杯の沖縄経済効果107億円●

2023年夏に沖縄アリーナで開催されたバスケットボール男子ワールドカップの県内経済効果は107億2000万円に上った。最も経済効果が大きかったのは宿泊業で17億4000万円。広告関連など対事業所サービスが16億7000万円、航空会社など輸送業が16億6000万円。県内飲食店消費額は11億1000万円。

●那覇空港、感染症対策で検疫強化●

厚生労働省は有識者会議を開催、新型インフルエンザなどの重大な感染症が発生した際の水際対策として、検疫体制を強化して発生国からの飛行機を受け入れる「特定検疫飛行場」に新たに新千歳と那覇の両空港を加える方針を示した。

●子育て中働ける環境、女性再就職で企業説明会●

出産や子育てで離職した女性の再就職支援を目的とした「マザーズ合同企業説明会」が就職を希望する子育て中の女性約20人が参加し、那覇市で開かれ

た。オリックス・ビジネスセンター沖縄、琉球銀行、りゅうせきフロントラインの3社が参加者らに業務内容を説明。

●**運転請負業向け保険、アルパカラボ**●

運転代行の配車アプリを開発したアルパカラボは三井住友海上火災保険と組み、1人で車の運転を代行する運転請負業向けの保険サービスを始めた。運転請負業を支援する。同社が運転記録証明書などで審査した上で契約したドライバーに無償で付与する。

●**生モズクの大量加工施設完成、沖縄・勝連漁協**●

勝連漁協のモズク加工処理施設がうるま市の勝連漁港に完成、2029年度までに加工生モズクの量を約14倍に増やす。漁業者の所得の10%向上を目指す。

●**自動運転バス実験、南城市で、NTT西**●

NTT西日本沖縄支店は南城市内の公道で自動運転バスの実証事業に取り組む。バス本体と走行経路上にカメラやセンサーを設置し、常に交通状況を把握することで、遠隔監視者らが運転を現状に応じて切り替えるシステムの開発を目指す。

●**県産スッポンスープ、本格的な味わいを自宅で**●

県産パインやパイアを餌に使用したスッポンを八重瀬町で養殖する亀月はレトルトスープ「沖縄パインスッポン」を「お手頃価格で味わえる」として発売した。

●**パートナー企業と創業支援強化提携、コザ**●

沖縄市の新興企業などが加盟するコザスタートアップ商店街（KSA）は事業開発や資金調達などの新興企業支援を強化する。支援パートナー9企業、個人との提携を開始した。

●**中国海警局、東・南シナ海・台湾で威圧**●

中国の海上保安機関「海警局」が東シナ海、南シナ海、台湾近海の3正面で周辺国・地域へ圧力をかけ、現状変更を試みている。使用船舶の高性能・大型化を進め、「第二の海軍」になっている。

●**燃料不足でサトウキビの収穫停止、南大東島**●

サトウキビ生産地の南大東村で、収穫用機械「ハーベスタ」の燃料不足が起き、収穫が一時的に停止する。海上のしけにより燃料の軽油輸送が滞り、島内からなくなった。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.70を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第69号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治